

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,279	△16.7	2,438	△52.9	2,562	△51.8	9,108	289.6
26年3月期第3四半期	48,379	24.2	5,171	183.5	5,311	173.3	2,338	164.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,496百万円 (135.4%) 26年3月期第3四半期 4,034百万円 (175.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	313.23	—
26年3月期第3四半期	80.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,270	67.9	40,235	49.9		
26年3月期	62,238		38,967			

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 40,235百万円 26年3月期 31,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.6	6,900	△10.5	7,000	△10.9	11,800	247.2	405.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	31,685,955 株	26年3月期	31,685,955 株
27年3月期3Q	2,608,078 株	26年3月期	2,603,499 株
27年3月期3Q	29,079,896 株	26年3月期3Q	29,090,347 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	10
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費などに弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いてきました。一方、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクを抱えている状況下にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について前年度予算比微増の下、公共投資は堅調に推移したものの、地方自治体の道路補修事業の発注遅れや天候不順による影響等、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の二年目として、「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は40,279百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。また、営業利益は2,438百万円（前年同四半期比52.9%減）、経常利益は2,562百万円（前年同四半期比51.8%減）、四半期純利益は、特別利益に連結子会社の完全子会社化に伴う負のれん発生益を7,599百万円計上したことにより、9,108百万円（前年同四半期比289.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原価低減などに努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は14,586百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は2,013百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理の強化を図りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は25,484百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益は1,671百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は208百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は154百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,967百万円減少し、59,270百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5,147百万円減少、現金及び預金が1,199百万円、投資有価証券が511百万円、機械装置及び運搬具が649百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,236百万円減少し、19,035百万円となりました。これは、買掛金が839百万円、未払金が1,050百万円、未払法人税等が1,488百万円、退職給付に係る負債が645百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,268百万円増加し、40,235百万円となりました。これは、利益剰余金が8,793百万円、その他有価証券評価差額金が344百万円増加、少数株主持分が7,940百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年1月29日発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が266百万円増加しております。なお当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	14,939
受取手形及び売掛金	25,650	20,503
有価証券	15	15
商品及び製品	935	949
未成工事支出金	171	529
原材料及び貯蔵品	1,078	846
繰延税金資産	528	295
その他	219	234
貸倒引当金	△127	△69
流動資産合計	42,210	38,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633	4,552
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,914
土地	4,347	4,350
リース資産（純額）	76	27
建設仮勘定	113	341
その他（純額）	365	373
有形固定資産合計	12,801	13,560
無形固定資産		
その他	257	281
無形固定資産合計	257	281
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,669
繰延税金資産	607	564
長期預金	926	526
その他	1,438	1,525
貸倒引当金	△134	△75
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,969	7,184
固定資産合計	20,027	21,026
資産合計	62,238	59,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,572	8,733
短期借入金	700	700
未払金	4,615	3,565
未払法人税等	2,436	948
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	722	418
その他の引当金	196	39
その他	1,173	1,239
流動負債合計	19,417	15,643
固定負債		
長期未払金	35	32
リース債務	12	5
長期預り金	58	51
繰延税金負債	364	567
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,718
資産除去債務	13	12
固定負債合計	3,854	3,391
負債合計	23,271	19,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	34,401
自己株式	△1,377	△1,382
株主資本合計	29,167	37,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,898
退職給付に係る調整累計額	305	380
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,278
少数株主持分	7,940	—
純資産合計	38,967	40,235
負債純資産合計	62,238	59,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	48,379	40,279
売上原価	38,187	32,816
売上総利益	10,192	7,463
販売費及び一般管理費	5,020	5,025
営業利益	5,171	2,438
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	87	85
為替差益	7	4
負ののれん償却額	15	—
その他	23	27
営業外収益合計	146	131
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	3	3
営業外費用合計	6	6
経常利益	5,311	2,562
特別利益		
固定資産売却益	19	24
投資有価証券売却益	—	0
保険金受取額	17	5
負ののれん発生益	—	7,599
その他	—	237
特別利益合計	37	7,867
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	15	47
災害による損失	10	—
その他	0	—
特別損失合計	26	48
税金等調整前四半期純利益	5,322	10,381
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,078
法人税等調整額	63	125
法人税等合計	1,895	1,204
少数株主損益調整前四半期純利益	3,426	9,177
少数株主利益	1,088	68
四半期純利益	2,338	9,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,426	9,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	341
退職給付に係る調整額	—	△21
その他の包括利益合計	607	319
四半期包括利益	4,034	9,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,944	9,528
少数株主に係る四半期包括利益	1,090	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,935	31,234	48,170	209	48,379	—	48,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,472	—	9,472	38	9,511	△9,511	—
計	26,408	31,234	57,642	247	57,890	△9,511	48,379
セグメント利益	2,915	3,435	6,351	148	6,499	△1,327	5,171

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,327百万円にはセグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,586	25,484	40,071	208	40,279	—	40,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,843	—	6,843	39	6,882	△6,882	—
計	21,429	25,484	46,914	247	47,162	△6,882	40,279
セグメント利益	2,013	1,671	3,685	154	3,840	△1,402	2,438

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,402百万円にはセグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の事業セグメントのセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「道路舗装事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式をグループ外から追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,599百万円であります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,956	11,953
受取手形	5,169	4,549
売掛金	12,091	9,494
完成工事未収入金	1,480	1,064
有価証券	15	15
商品及び製品	935	949
未成工事支出金	22	142
原材料及び貯蔵品	1,006	788
繰延税金資産	233	134
短期貸付金	5	5
その他	146	205
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	32,055	29,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543	3,441
構築物	789	809
機械及び装置	2,113	2,393
車両運搬具	145	132
工具、器具及び備品	302	317
土地	3,420	3,420
リース資産	58	18
建設仮勘定	111	340
有形固定資産合計	10,485	10,874
無形固定資産		
ソフトウェア	83	79
その他	121	151
無形固定資産合計	204	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,017	4,522
関係会社株式	467	868
出資金	117	137
関係会社出資金	621	786
長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	130	130
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	28
長期預金	921	521
その他	347	342
貸倒引当金	△40	△39
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,619	7,284
固定資産合計	17,309	18,389
資産合計	49,364	47,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,135	4,887
工事未払金	369	266
短期借入金	700	700
リース債務	57	15
未払金	4,401	3,469
未払費用	204	284
未払法人税等	1,146	576
預り金	8,029	6,972
賞与引当金	358	204
役員賞与引当金	70	—
その他の引当金	1	—
その他	142	266
流動負債合計	20,617	17,642
固定負債		
リース債務	4	4
繰延税金負債	138	430
退職給付引当金	1,872	1,583
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	13	12
その他	82	74
固定負債合計	2,116	2,109
負債合計	22,734	19,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119	119
別途積立金	13,100	17,100
繰越利益剰余金	7,063	4,035
利益剰余金合計	21,013	21,985
自己株式	△871	△876
株主資本合計	25,078	26,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,888
評価・換算差額等合計	1,551	1,888
純資産合計	26,630	27,935
負債純資産合計	49,364	47,687

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,739	15,348
商品売上高	6,261	4,852
完成工事高	1,957	1,888
賃貸事業売上高	1,567	1,394
売上高合計	28,527	23,483
売上原価		
製品売上原価	15,226	12,424
商品売上原価	5,458	4,136
完成工事原価	1,077	1,211
賃貸事業売上原価	896	927
売上原価合計	22,659	18,700
売上総利益	5,867	4,782
販売費及び一般管理費	3,414	3,498
営業利益	2,453	1,283
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	114	127
その他	27	21
営業外収益合計	154	160
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	9	9
経常利益	2,597	1,434
特別利益		
固定資産売却益	5	3
関係会社株式売却益	—	456
その他	1	243
特別利益合計	6	703
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	13	46
その他	0	—
特別損失合計	14	47
税引前四半期純利益	2,589	2,090
法人税、住民税及び事業税	894	608
法人税等調整額	82	105
法人税等合計	976	714
四半期純利益	1,613	1,376